

令和7年度 下和泉地域ケアプラザPDCAシート_公表用（事業計画書、事業報告書、事業実績評価）

—総括表—

◆ 事業計画

☐ 地域の現状と今後の方向性

<下和泉地区>

地域行事は連合町内会単位のものが多く、住民が一堂に介する機会が充実していますが、単位町内会館がないため、多くの地域活動団体がケアプラザを活動拠点としています。横浜市や泉区平均よりも少し高い高齢化率となっており、高齢者にとっては、交通や買い物が不便な状況が見られ、担い手の高齢化・固定化も課題となっています。

<富士見が丘地区>

ゆめが丘駅周辺は、開発によりファミリー層を含む新たな住民の転入などが見込まれるため、住民同士のつながりづくりやケアプラザ機能の周知も必要となってきます。豊かな自然が残る魅力的な地域ですが、下和泉地区同様、高齢者には交通が不便なため、ケアプラザへの来館が難しい自治会もあります。また、障害施設が多くあり、当事者を交えた講座やボッチャ大会などを通して、障害の理解啓発に取り組んでいます。

☐ 今年度の重点的な取組

新規	継続	—具体的な取組内容—
☐	☒	住民主体の課題解決に向けた支援：移動販売や外出支援等の活動が、継続・発展できるよう、住民とともに検討します。企業や施設等の多様な主体と協力しながら、介護予防につながる取組を実施します。
☐	☒	認知症の人が安心できる地域づくり：認知症サポーター養成講座や認知症カフェの運営支援を通して住民の理解を広め、当事者・家族と地域をつなぎます。
☐	☒	地域に必要な事業の企画：子どもの居場所等を通じた多世代交流や、担い手の発掘につながる機会を設けます。また、身近な場所で講座等へ参加できるよう、活動の拠点を増やします。
☐	☒	住民と専門職の関係づくり：福祉施設が地域の講座や行事等へ参加し、関係づくりを進めます。また、ケアマネジャーと民生委員で個別ケース等の情報共有を図れる機会を設けます。
☐	☒	職員の資質向上と連携の促進：目標管理による人事考課等を活用し、職員に必要な知識・技術を身に付け、日常業務や会議等を通し協力体制の構築を進めます。

◆ 事業報告・事業実績評価

☐ 振り返り

- ① 泉サポートプロジェクト等、ネットワーク構築を更に進め、多様な主体が住民と共に持続可能な地域づくりを進められた。（移動販売・外出支援・講師派遣等）
- ② チームオレンジを推進し、子どもから高齢者まで幅広い世代へ理解・啓発を行い、自主化した認知症カフェの運営も安定して行われている。
- ③ 不登校児支援団体やボランティアと連携し、「学齢期の居場所しもずく広場」や「親子向け講座」等を開催。また、センター・プラザまつりでは、中学生が協力し多世代交流の場ともなっている。また、福祉施設・町内会館等を会場とすることや申込不要により、身近で気軽に参加しやすい講座等の開催へと繋がった。
- ④ 企業・福祉施設等が地域の講座等へ出向き、民生・児童委員とケアマネジャーの勉強会をとおして、顔の見える関係づくりを進められた。
- ⑤ 職員同士でコミュニケーションを取り合い、多職種で課題検討や事業展開する等、安定した職場運営の基盤づくりを進めている。

☐ 区からのコメント

・泉区アクションプランに基づく高齢者の生活支援の充実に向け、泉サポートプロジェクトや施設連絡会等を通じて地域施設、民間企業と連携し、高齢者の外出支援、講座への講師派遣等の取組を進めていただきました。また、移動販売の新規導入もすすめることができました。今後も地域課題を把握し、社会資源の創出等、泉区アクションプランの推進にむけ各種取組の推進を期待しています。

・チームオレンジのニテスト講座や花咲く中庭プロジェクト、多世代交流イベントの企画など、地域の特色をいかした創意的な取組が積極的に実施できています。また、ぽかぽかサロンの自主化支援や新たな会場での介護予防事業の展開、気軽に参加できる体操講座の定着など、地域住民の参加を広げる仕組みづくりにも意欲的に取り組んでいただきました。今後もこうした独自性のある活動を通じて、地域全体への普及と関係づくりの深化を期待します。

・自宅・学校以外に自分の居場所があることは、現代の子どもたちにとって「生きることができるまちづくり」につながっています。誰もが相談しやすいケアプラザとしての機能が十分に発揮されている事業展開となっており、継続実施を期待します。

・相談支援や多世代交流の場の確保、住民主体による地域活動の推進等、地域課題に即した取組が着実に進められています。しもずく広場をはじめとする地域資源の活用や関係機関との連携も進んでいます。今後は、若年層や新住民の参画促進を通じ、より持続可能な地域づくりが進展することを期待します。

令和7年度 下和泉地域ケアプラザ事業計画書・報告書(施設運営、介護保険事業)

1 施設の適切な運営について

	公正・中立性の確保について	コンプライアンス等への対応について (事故報告、個人情報保護、備品管理簿)
取組計画	・相談業務をはじめ、施設全体の業務運営にあたっては、一人ひとりの職員の言動が、利用者やご家族、事業者からの不信を招くことがないよう、公正・中立性を確保したうえで対応します。 ・地域包括支援センターにケアマネジャーの選定に係る相談が寄せられた場合は、事業者一覧表等を提示する等、複数の選択肢があることを相談者が知る機会を設け、相談者の意思を尊重し、最終的に相談者が選定の判断をするようにご案内します。	【事故防止に向けた取組】 ・ヒヤリハット及び事故事例の共有、防止策の検討 ・事故対応マニュアルの更新と周知 【個人情報保護の取組】 ・個人情報保護に関する研修の実施 ・日ごとの個人情報取扱い作業の確認 【人権啓発の取組】 ・虐待防止研修の実施 ・倫理、法令順守研修の実施
実績	・総合相談や地域での会議やサロン等へ参加し、ニーズの収集に注力し、住民に必要とされる事業が展開できるよう努めました。また、サービスの質向上や改善を目的に、地域住民や利用者からの意見を集約するための利用者アンケートを実施し、結果を受け、「改善宣言」も策定しました。 ・地域包括支援センターは、介護サービス事業者等に対して公正中立な立場であるため、日常的な注意喚起や職員相互の確認等を実施し、さらに職員間の情報共有を密にして常に最新情報を収集しました。その結果、利用者・家族に事業者等を紹介する際は、偏りを生じさせない体制が維持できています。	1 定期的な会議の機会を活かし、施設内で発生したヒヤリハットや事故、また、法人内における事故等の共有や注意喚起や日常点検、手順の見直しを行い、事故防止に努めました。 2 個人情報が含まれる資料は、施設管理を徹底するとともに、原則外部持ち出しを禁止し、必要な場合は書類持ち出し管理簿で確実に管理して、適切に取り扱いました。また、印刷は認証プリントを継続し、書類混入の防止を徹底しました。 3 法人実施の人権研修などへ積極的に参加し、さらに伝達研修を通して職員全体の意識向上に取り組みしました。

2 指定介護予防支援事業、居宅介護支援事業

	指定介護予防支援事業 第1号介護予防支援事業	居宅介護支援事業
目標	・利用者が日常生活の活動範囲を拡げ、自宅のみならず、地域活動や社会参加を通じて、生きがいを持って生活が送れるように、インフォーマルサービスも活用しながら支援します。	・利用者一人ひとりの状況やご意向を踏まえ、適正・確かなケアプラン作成を目指します。
利用料金	【サービスに係る費用】 指定介護予防支援に要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十九号)及び横浜市介護予防ケアマネジメント実施要綱に基づく金額 【その他料金】 利用者の負担金はありません。	【サービスに係る費用】 指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準(厚生省告示第二十号)に基づく金額 【その他料金】 利用者の負担金はありません。
職員体制	①主任介護支援専門員:1名(常勤兼務1名) ②看護師:1名(常勤兼務管理者) ③社会福祉士:3名(常勤兼務2名・非常勤専従1名)	①主任介護支援専門員:1名(常勤兼務管理者:1名) ②介護支援専門員:3名(常勤専従:1名、非常勤専従:2名)
契約者数	214	113

3 通所系サービス事業

	通所介護・第1号通所介護	(介護予防)認知症対応型通所介護	地域密着型通所介護
目標	・利用者一人ひとりのニーズをふまえ、各種プログラムや機能訓練を実施します。		
実施体制	【実施日数】 週6日(月曜日から土曜日) ※年末年始(12月29日から1月3日まで)は休業 【提供時間】 午前10時15分から午後3時20分まで 【定員】 40名	【実施日数】 【提供時間】 【定員】	【実施日数】 【提供時間】 【定員】
利用料金	【サービスに係る費用】 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生省告示第十九号)及び横浜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱に基づく金額 【その他料金】 ①食費:850円(おやつ代93円を含む) ②通常のレクリエーション以外に行う特別な行事:実費	【サービスに係る費用】 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十六号)及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十八号)に基づく金額 【その他料金】	【サービスに係る費用】 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十六号)に基づく金額 【その他料金】
職員体制	①管理者:1名(常勤) ②生活相談員:5名以上(常勤2名・非常勤兼務3名以上) ③介護職員:7以上名(常勤1名以上・非常勤兼務3名以上・非常勤専従3名以上) ④看護職員:6名(非常勤・兼務) ⑤機能訓練指導員6名(非常勤・兼務) ⑥運転員:5名(非常勤)		
契約者数等	【延べ利用者数】7505人 【契約者数】92	【延べ利用者数】 【契約者数】	【延べ利用者数】 【契約者数】

令和7年度「下和泉地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書（一般会計）＜地域活動交流＞

現任、「当初予算額(A)」欄に入力してある数字は、仮の数字です。
(黄色セルが、「バックデータ」シートの各項目とが反映されています)。

収入の部 (単位: 円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料	19,389,176	583,456	19,972,632	19,673,278	299,354	横浜市より
内 受領額	19,389,176	583,456	19,972,632	19,972,632	0	
内 戻入額				△ 299,354	299,354	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）	15,000	0	15,000	12,800	2,200	
雑入	80,000	0	80,000	61,204	18,796	
内 印刷代	80,000	0	80,000	0	80,000	
内 自動販売機手数料	0	0	0	26,688	△ 26,688	
内 その他	0	0	0	34,516	△ 34,516	
その他	0	0	0	0	0	
収入合計	19,484,176	583,456	20,067,632	19,747,282	320,350	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	11,266,000	0	11,266,000	12,199,454	△ 933,454	
内 本俸	8,607,000	0	8,607,000	10,830,628	△ 2,223,628	
内 社会保険料	774,000	0	774,000	821,108	△ 47,108	
内 手当計	1,564,000	0	1,564,000	186,669	1,377,331	
内 健康診断費	8,000	0	8,000	8,360	△ 360	
内 勤労者福祉共済掛金	6,000	0	6,000	6,750	△ 750	
内 退職給付引当金繰入額	306,000	0	306,000	345,320	△ 39,320	
内 その他	1,000	0	1,000	619	381	
事務費	2,216,000	0	2,216,000	2,278,459	△ 62,459	
内 旅費	20,000	0	20,000	7,296	12,704	
内 消耗品費	400,000	0	400,000	597,258	△ 197,258	
内 会議滞在費	15,000	0	15,000	12,000	3,000	
内 印刷製本費	0	0	0	0	0	
内 通信費	160,000	0	160,000	195,973	△ 35,973	
内 使用料及び賃借料	21,000	0	21,000	62,633	△ 41,633	
内 自販機目的外使用料（横浜市への支	21,000		21,000	21,120	△ 120	
内 その他	0		0	41,513	△ 41,513	
内 備品購入費	196,000		196,000	252,450	△ 56,450	
内 図書購入費	0		0	0	0	
内 施設賠償責任保険	30,000		30,000	12,087	17,913	
内 職員等研修費	3,000		3,000	3,000	0	
内 振込手数料	30,000		30,000	25,871	4,129	
内 リース料	200,000		200,000	57,000	143,000	
内 手数料	6,000		6,000	3,608	2,392	
内 地域協力費	45,000		45,000	78,192	△ 33,192	
内 公租公課	1,090,000	0	1,090,000	971,091	118,909	
内 事業所税	0		0	0	0	
内 消費税	1,090,000		1,090,000	971,091	118,909	
内 印紙税	0		0	0	0	
内 その他	0		0	0	0	
その他	0		0	0	0	
事業費	167,000	0	167,000	185,070	△ 18,070	
内 自主事業費（指定管理料充当の自主事業）	95,000		95,000	185,070	△ 90,070	
内 その他	72,000		72,000		72,000	
管理費	5,361,176	0	5,361,176	7,434,929	△ 2,073,753	
内 光熱水費	3,349,000		3,349,000	3,685,423	△ 336,423	
内 清掃費	1,259,000		1,259,000	1,351,654	△ 92,654	
内 機械警備費	87,000		87,000	95,970	△ 8,970	
内 設備保全費	666,176	0	666,176	2,301,882	△ 1,635,706	
内 空調衛生設備保守	233,000		233,000	106,088	126,912	
内 消防設備保守	127,000		127,000	29,997	97,003	
内 電気設備保守	130,000		130,000	1,050,559	△ 920,559	
内 害虫駆除清掃保守	29,000		29,000	26,544	2,456	
内 駐車場設備保全費	0	0	0	0	0	
内 その他保全費	147,176		147,176	1,088,694	△ 941,518	
内 共益費	0	0	0	0	0	
内 その他	0	0	0	0	0	
修繕費	474,000		474,000	363,646	110,354	予算:指定額
太陽光パネル保守点検			0		0	
太陽光パネル修繕（追加）			0		0	
その他	0	0	0	0	0	
内	0		0		0	
支出合計	19,484,176	0	19,484,176	22,274,889	△ 2,790,713	
差引	0	583,456	583,456	△ 2,527,607	3,111,063	

自主事業費 収入	15,000	0	15,000	12,800	2,200	
自主事業費 支出	95,000	0	95,000	185,070	△ 90,070	
自主事業 収支	△ 80,000	0	△ 80,000	△ 172,270	92,270	

管理許可・目的外使用許可に関わる収入	0	0	0	26,688	△ 26,688	目的外使用許可(自販機)による手数料収入
管理許可・目的外使用許可に関わる支出	21,000	0	21,000	21,120	△ 120	目的外使用許可(自販機)による横浜市への支出
管理許可・目的外使用許可に関わる収支	△ 21,000	0	△ 21,000	5,668	△ 26,568	

※各大項目の内訳については、「その他」欄に集約して記載している場合があります。

令和7年度「下和泉地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書（一般会計）＜包括等＞

収入の部

(単位:円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料【包括】	31,681,134	721,000	32,402,134	30,138,085	2,264,049	横浜市より
内 受領額	31,681,134	721,000	32,402,134	32,402,134	0	
内 戻入額				△ 2,264,049	2,264,049	
指定管理料【介護予防】	154,000	0	154,000	154,000	0	横浜市より
指定管理料【チームオレンジ】	200,000	0	200,000	200,000	0	横浜市より
指定管理料【生活支援】	6,180,744	156,544	6,337,288	5,106,620	1,230,668	横浜市より
内 受領額	6,180,744	156,544	6,337,288	6,337,288	0	
内 戻入額				△ 1,230,668	1,230,668	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【包括】	0	0	0	0	0	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【介護予防】	0	0	0	0	0	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【生活支援】	0	0	0	0	0	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【チームオレンジ】	0	0	0	0	0	
雑入	4,000	0	4,000	0	4,000	
内 印刷代	0	0	0	0	0	
内 自動販売機手数料	0	0	0	0	0	
内 その他	4,000	0	4,000	0	4,000	
その他	0	0	0	0	0	
収入合計	38,219,878	877,544	39,097,422	35,598,705	3,498,717	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	31,806,000	0	31,806,000	31,022,829	783,171	
内 本俸	16,000,000		16,000,000	24,515,865	△ 8,515,865	
内 社会保険料	4,000,000		4,000,000	3,883,214	116,786	
内 手当計	9,943,000		9,943,000	787,081	9,155,919	
内 健康診断費	30,000		30,000	28,598	1,402	
内 勤労者福祉共済掛金	30,000		30,000	30,250	△ 250	
内 退職給付引当金繰入額	1,800,000		1,800,000	1,774,865	25,135	
内 その他	3,000		3,000	2,956	44	
事務費	1,172,000	0	1,172,000	1,998,771	△ 826,771	
内 旅費	30,000		30,000	12,280	17,720	
内 消耗品費	70,000		70,000	148,499	△ 78,499	
内 会議随い費	0		0	0	0	
内 印刷製本費	0		0	0	0	
内 通信費	200,000		200,000	191,347	8,653	
内 使用料及び賃借料	0	0	0	28,479	△ 28,479	
内 内 自販機目的外使用料（横浜市への支出）	0		0	0	0	
内 戻 入 その他	0		0	28,479	△ 28,479	
内 備品購入費	392,000		392,000	426,250	△ 34,250	
内 図書購入費	0		0	0	0	
内 施設賠償責任保険	8,000		8,000	3,213	4,787	
内 職員等研修費	1,000		1,000	6,145	△ 5,145	
内 振込手数料	4,000		4,000	6,879	△ 2,879	
内 リース料	466,000		466,000	14,000	452,000	
内 手数料	1,000		1,000	0	1,000	
内 地域協力費	0		0	0	0	
内 公租公課	0	0	0	0	0	
内 事業所税	0		0	0	0	
内 消費税	0		0	0	0	
内 印紙税	0		0	0	0	
内 その他	0		0	0	0	
内 その他	0		0	1,161,679	△ 1,161,679	
事業費	3,488,750	0	3,488,750	836,078	2,652,672	
内 協力医	630,000		630,000	504,000	126,000	予算:指定額
内 自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【包括】	2,284,750		2,284,750	560	2,284,190	
内 自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【介護予防】	154,000		154,000	139,735	14,265	
内 自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【チームオレンジ】	200,000		200,000	1,967	198,033	
内 自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【生活支援】	220,000		220,000	189,816	30,184	
内 その他	0		0	0	0	
管理費	1,627,128	0	1,627,128	1,976,366	△ 349,238	
内 光熱水費	1,080,000		1,080,000	1,131,846	△ 51,846	
内 清掃費	335,000		335,000	359,299	△ 24,299	
内 機械警備費	23,000		23,000	25,511	△ 2,511	
内 設備保全費	189,128	0	189,128	459,710	△ 270,582	
内 空調衛生設備保守	62,000		62,000	28,200	33,800	
内 消防設備保守	34,000		34,000	29,997	4,003	
内 電気設備保守	35,000		35,000	105,059	△ 70,059	
内 害虫駆除清掃保守	8,000		8,000	7,056	944	
内 駐車場設備保全費	0		0	0	0	
内 その他保全費	50,128		50,128	289,398	△ 239,270	
内 共益費	0		0	0	0	
内 その他	0		0	0	0	
修繕費	126,000		126,000	96,660	29,340	予算:指定額
その他	0	0	0	0	0	
内 戻 入	0		0	0	0	
支出合計	38,219,878	0	38,219,878	35,930,704	2,289,174	
差引	0	877,544	877,544	△ 331,999	1,209,543	

自主事業費 収入	0	0	0	0	0	
自主事業費 支出	2,858,750	0	2,858,750	332,078	2,526,672	
自主事業 収支	△ 2,858,750	0	△ 2,858,750	△ 332,078	△ 2,526,672	

管理許可・目的外使用許可に関わる収入	0	0	0	0	0	目的外使用許可（自販機）による手数料収入
管理許可・目的外使用許可に関わる支出	0	0	0	0	0	目的外使用許可（自販機）による横浜市への支出
管理許可・目的外使用許可に関わる収支	0	0	0	0	0	

※各大項目の内訳については、「その他」欄に集約して記載している場合もあります。

令和7年度 地域ケアプラザ収支予算書及び報告書＜介護保険事業分＞

下和泉地域ケアプラザ

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位:千円)

	科目	第1号介護予防支援			介護予防支援			居宅介護支援			通所介護			第1号通所介護		
		予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引
収入	介護保険収入			0	13,618	13,778	-160	15,390	17,425	-2,035	78,881	81,643	-2,762			0
	その他	0	0	0	0	0	0	1,837	0	1,837	121	32	89		0	0
	事業・負担金収入	0		0	0		0	1,837		1,837	31	32	-1			0
	補助金			0			0			0		0	0			0
				0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
	その他			0			0			0	90		90			0
	収入合計(A)	0	0	0	13,618	13,778	-160	17,227	17,425	-198	79,002	81,675	-2,673	0	0	0
支出	人件費			0	4,374	3,058	1,316	15,779	14,666	1,113	52,279	56,251	-3,972			0
	事務費			0	6	5	1	105	22	83	822	835	-13			0
	事業費			0	196	2	194	1,343	469	874	18,187	25,915	-7,728			0
	管理費	0		0	0		0	0	0	0	7,714		7,714			0
	その他	0	0	0	9,042	9,040	2	0	80	-80	0	33	-33	0	0	0
	利用者負担軽減額	0		0	0		0			0		33	-33			0
	消費税	0		0	0		0			0			0			0
	介護予防プラン委託料			0	9,042	9,040	2		80	-80			0			0
				0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
	その他			0			0			0			0			0
	支出合計(B)	0	0	0	13,618	12,105	1,513	17,227	15,237	1,990	79,002	83,034	-4,032	0	0	0
収支 (A)－(B)		0	0	0	0	1,673	-1,673	0	2,188	-2,188	0	-1,359	1,359	0	0	0

※ 介護予防プランを他事業者へ委託する場合の取扱は、介護報酬を一旦全額収入に計上した後、他事業者へ委託料として支払う分を支出に計上してください。

※ 上記以外の事業を実施している場合は、事業ごとに列を追加して記載してください。

令和7年度 自主事業計画書・報告書

■ 事業			■ 事業の性質		■ 主な対象者、従たる対象者		
1：地域活動交流事業	2：地域包括支援センター運営事業		1：優先的に取り組みが求められる事業		1：高齢者	2：障害児・者	3：養育者及び乳幼児
3：生活支援体制整備事業	4：共催（1と2）	5：共催（1と3）	2：福祉保健活動に発展させることをねらいとした事業		4：子ども・青少年	5：地域	6：事業者
6：共催（2と3）	7：共催（1と2と3）				7：その他		

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者 (複数選択可)	事業内容・実施時期	合計			
									実施回数	うち オンライン 実施回数	延べ 参加 人数	うち オンライン 参加人数
1	介護予防普及啓発事業	平成28年	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	高齢者に「フレイル予防」をテーマにした講座を開催し、健康寿命を伸ばすための生活についての学びの場とする。テーマは「運動、栄養、口腔、社会参加」	1:高齢者		1 体操講座、栄養講座、口腔フレイル予防講座	12	0	200	0
2	地域介護予防活動支援講座	平成28年	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	高齢者サロンに介護予防講座を実施することで、サロン参加者に介護予防の意義を改めて学び、サロンの活性化や個人の生活の振り返りの場としていただく。	1:高齢者		1 体操講座、栄養講座、口腔フレイル予防講座	10	3	232	3
3	気軽に立ち寄れる体操教室	令和6年	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	予約なしで座ってできる体操を行う場所で、誰でも気軽に体操に来ていただき、体操を生活の一部にしていいただく	1:高齢者		1 脳トレを含めた体操と各月でミニ講座とフリートークの場とする。	12	0	135	0
4	しもずく体操の会	令和2年	2:地域包括支援センター運営事業	2:発展させるねらい	体操を通して、みんなで励まし合いながら楽しく行う。	1:高齢者		1 体操、ふまねっと	12	0	105	0
5	ケアマネタイム	令和5年度	2:地域包括支援センター運営事業	2:発展させるねらい	ケアプラザの協力医の健康相談の時間帯を利用して、ケアマネジャーが協力医と意見を交わし合ったり、質問が気軽に出来て、情報を共有する機会として行う。	6:事業者		・下和泉地域ケアプラザ 地域ケアルーム ・2ヶ月に1回の開催	5	0	25	0
6	事例検討会	令和6年度	2:地域包括支援センター運営事業	2:発展させるねらい	包括が委託する居宅介護支援事業所のケアマネジャーと一緒に定期的に事例検討会を実施し、他者の事例を通しグループスーパービジョンとして実施。	6:事業者		・下和泉地域ケアプラザ ボランティアルーム ・2～3ヶ月に1回の開催 ・包括が委託で関わりのある居宅介護支援事業所所属のCM向け	4	0	30	0
7	庭の手入れの会	平成21年	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	下和泉地区の高齢者や一人暮らし、困りごとを抱えた世帯の庭の手入れを行うことで、地域貢献をしながらボランティア活動をする。 男性の孤立防止を図る。	1:高齢者		庭木の剪定、草取りなどを行う 毎月 第4木曜日に定例会を実施、依頼状況や作業の確認、メンバーの交流を図る	15	0	99	0
8	ガーデン	平成19年	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	中庭の草花を手入れすることで、中庭の保全と来館者に癒しの空間を提供することを目的とする。	5:地域		毎日の水やりや草花の管理を行いながら、メンバーの親睦を図る。 月2回定例会第2・4水曜日実施会場 下和泉地域ケアプラザ	15	0	42	0
9	しもずく広場	令和2年	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	地域の子ども達が、気軽に誰でも参加でき地域の方と交流できることを目的とする	4:子ども・青少年		毎週土曜日 夏の時期は学校裏の畑で農業体験	12	0	105	0
10	夏休み子ども講座		1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	親子参加のイベントを通して、広くケアプラザを周知する。	4:子ども・青少年		夏休み期間 会場 下和泉地域ケアプラザ	2	0	20	0
11	広報紙		7:共催（1と2と3）	1:優先的に取り組み	プラザの活動紹介、団体紹介、情報発信を目的として発行する。	5:地域		毎月発行予定	0	0	0	0
12	利用者懇談会		1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	貸館利用団体の情報交換と交流を図る。	5:地域		・利用説明会と情報交換 ・2回実施（7月・12月）	1	0	32	0
12	下和泉・富士見が丘地区施設連絡会	平成30年度	3:生活支援体制整備事業	2:発展させるねらい	・近隣施設との顔の見える関係づくり。 ・地域貢献活動についての理解、具体的な取組のイメージ化、きっかけづくり。 ・施設と地域との顔の見える関係づくり。	6:事業者		・近隣施設との協議、情報交換 ・隔月開催	6	0	72	0
13	ふくしる	令和2年度	7:共催（1と2と3）	2:発展させるねらい	・近隣施設と連携して、福祉の仕事の内容と魅力を地域の方に伝え、関心を持ってもらうことで、福祉事業への理解啓発を目指す。 ・近隣住民から、施設のボランティアや職員として活躍する人材を発掘することで、地域と施設の連携を図る。	5:地域		・各施設紹介の事業内容の周知等	10	5	56	4
14	権利擁護講座（成年後見制度）	令和4年度	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	認知症高齢者や身寄りのない方の増加に備え、成年後見制度の普及啓発講座を実施する。	1:高齢者		・司法書士を講師に成年後見制度に関する講話。	1	0	4	0
16	エンディングノート啓発講座	令和4年度	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	エンディングノートを通して人生最期の時に考え、今をどう生きるか考えていただくことを目的に講座を開催する。	1:高齢者		・講師によるエンディングノートの講話。サロンなどでの出張講座なども開催。	1	0	6	0
15	消費者被害防止講座	平成31年度	1:地域活動交流事業	2:発展させるねらい	消費者被害のターゲットになりやすい地域の高齢者に向けて、被害防止を目的とした短時間の講座を開催する。	1:高齢者		地域のサロン等に出向き、消費者被害をテーマにした講座を開催。最新の詐欺の手口や対策方法などを学ぶ。	1	0	12	0
16	認知症サポーター養成講座	令和4年度	2:地域包括支援センター運営事業	2:発展させるねらい	チームオレンジ推進するための認知症サポーター養成講座などを行い、認知症啓発に繋げる。	1:高齢者		地域のサロンや一般向けに講座を行い、認知症に関する啓発活動を行う。	3	0	100	0